

自治体におけるDX人材育成について

- スキルマップ^oを活用した人材育成-

2024年1月12日

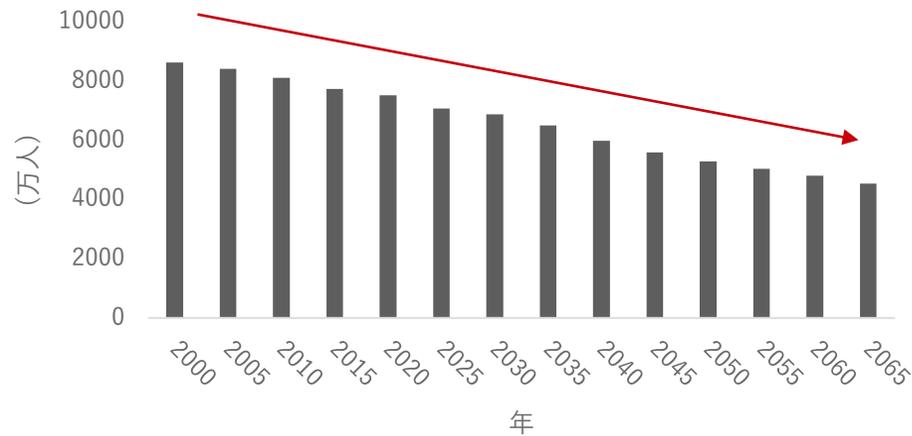
自治体DX白書編集委員会

自治体におけるDX推進の必要性

- 自治体でも業務効率化に向けたDX推進が必要になる

生産人口は減少している

15~64歳の人口推移予測



出典：内閣府 高齢社会白書

国からも自治体のDX推進の必要性が説かれている

“目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。（中略）このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きい

出典：総務省

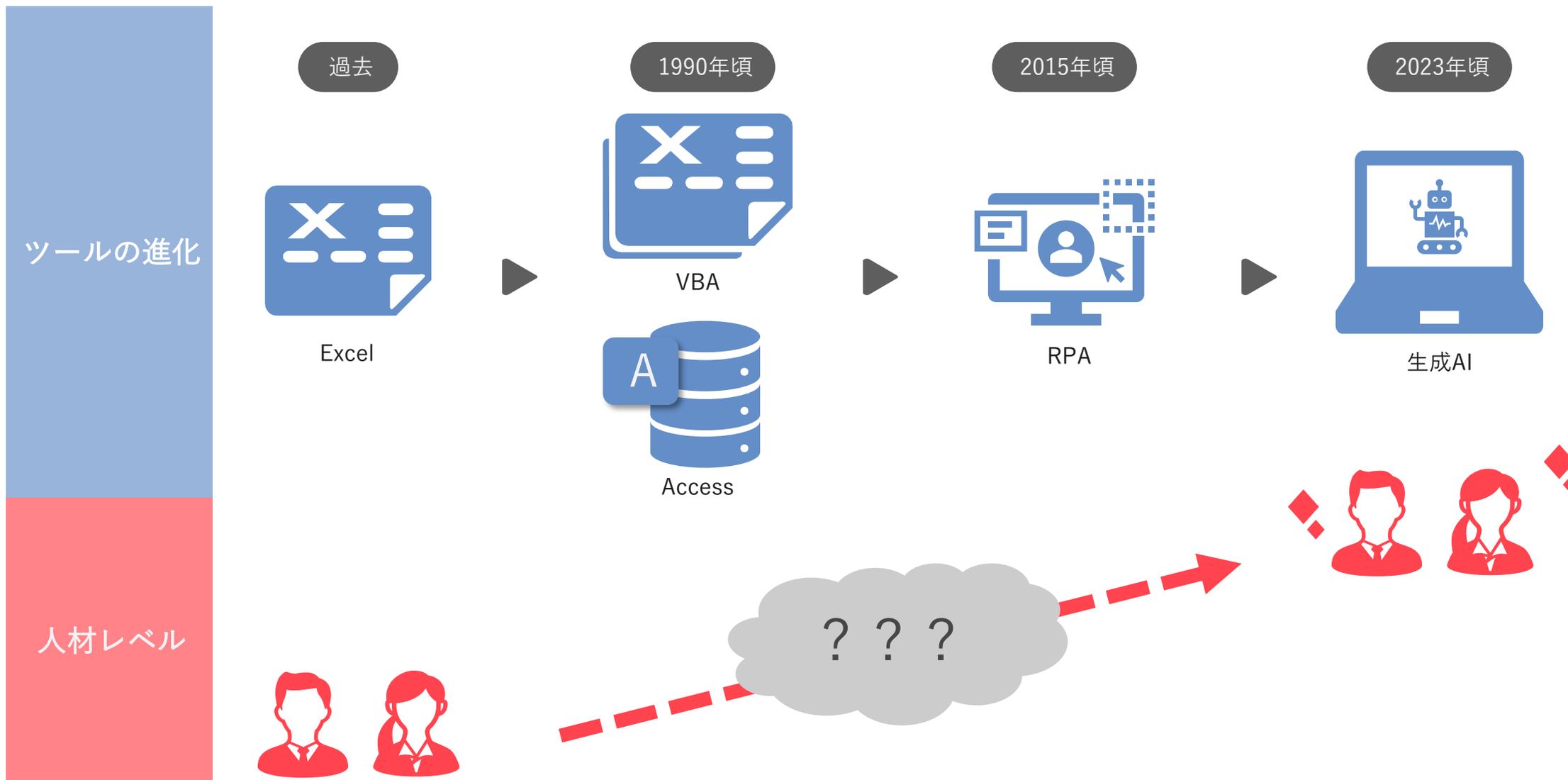
自治体へのニーズは高まる

“このような経営資源の制約がある一方、（中略）住民に身近な行政主体として社会保障、子育て支援、教育、社会資本整備など多様化し増大するニーズに的確に対応することが求められている

出典：A市

DX人材育成の必要性

- ツールは年々進化している。しかし使う側の“人”が進化しないと仕事は効率化できない

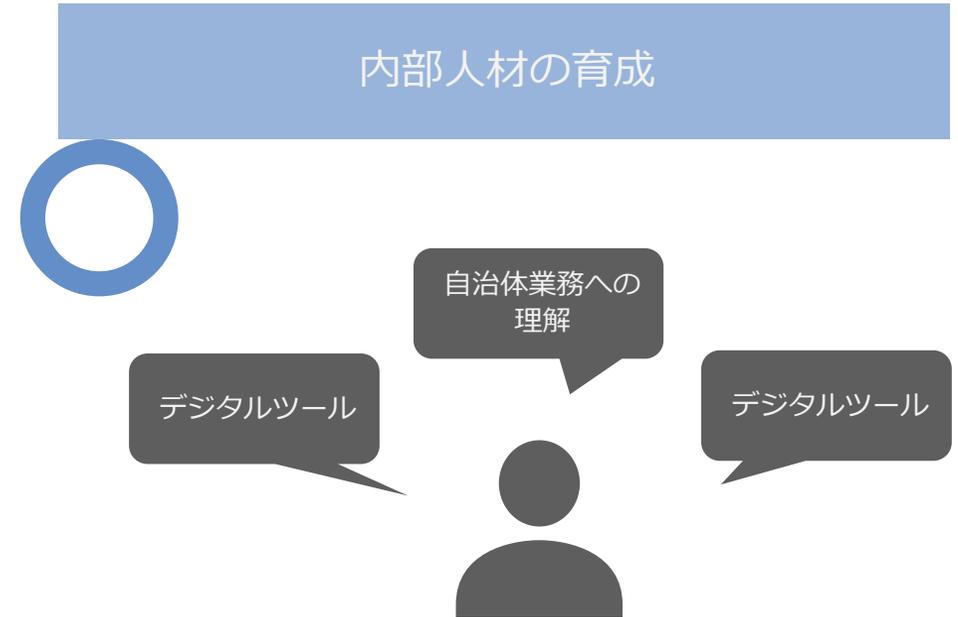


DX人材育成の必要性

- ハイレベル人材の採用は難易度が高い。内部人材育成の仕組みを構築する必要がある



- 一般企業とも人材の取り合いになる
- デジタル人材は引き合いが多いため、より処遇の良い環境があり、競争が厳しい



- 人材の取り合いにならない
- 自治体の業務を理解している人間が自分事としてDXを進められる

DX人材育成の必要性

- 自治体においては、組織としてスキルを把握し育成する施策や職員をモチベートする仕掛けが必要になる



一般企業

処遇・評価・考課

- スキルの高い人材が評価され、昇格や処遇向上する

異動

- スキルを保有する事で異動希望が叶いやすい

キャリアアップ

- スキル取得がキャリアアップにつながる



自治体

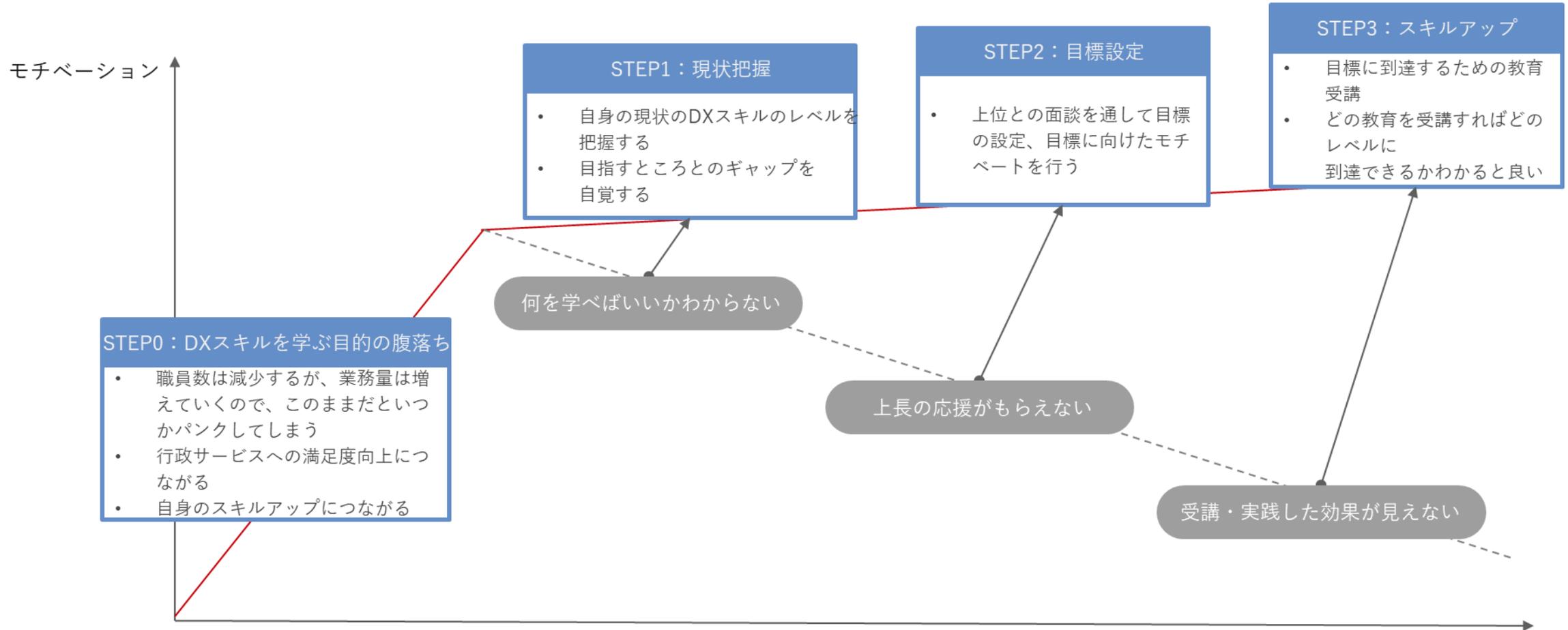
- 昇格は年功序列の色が強い

- 異動は定期異動が中心で、希望異動はない

- スキル取得がキャリアアップにつながりにくい

モチベーションを上げるためにはどうすればいいか

■ 目的の腹落ちによる動機付けと、上がったモチベーションを維持する仕組みが必要



スキーマップの活用

■ 各職員が自身で現状のDXスキルを測定。スキル項目と教育メニューの紐づけによる教育が可能な構成

(某自治体と共同で、自治体のDX教育を支援するためのスキーマップを開発)

■スキーマップ

	Lv1	Lv2	Lv3	Lv4	Lv5
スキルA	■	■	■	■	■
スキルB	■	■	■	■	■
スキルC	■	■	■	■	■

【STEP1：現状把握】

スキーマップを用いて個人評価を行う
目指すべきレベルと現状のギャップが分かる

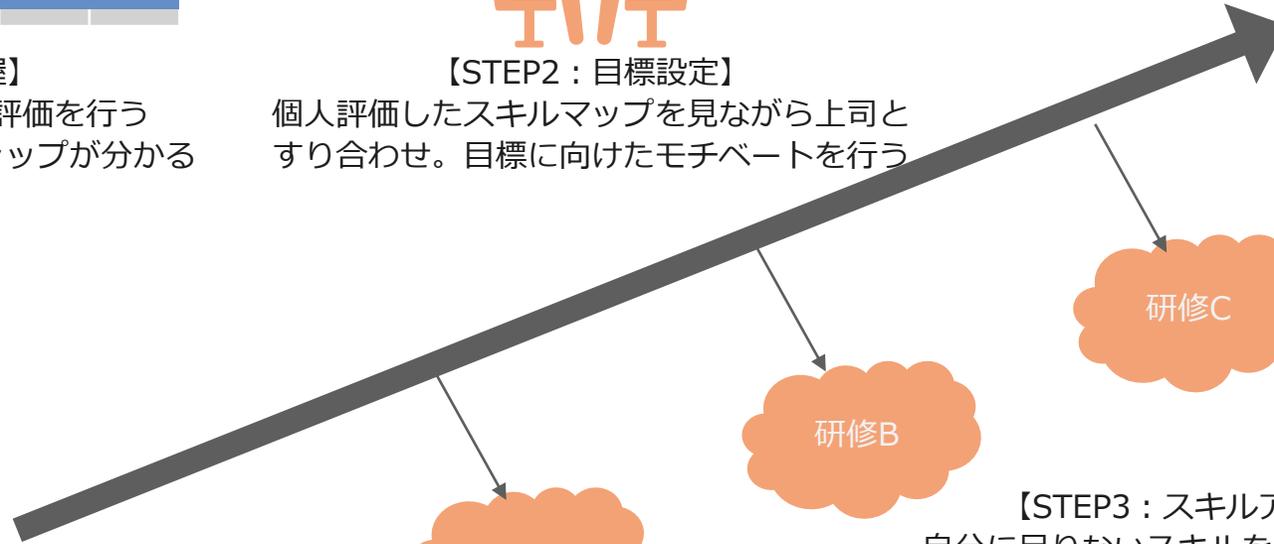


【STEP2：目標設定】

個人評価したスキーマップを見ながら上司と
すり合わせ。目標に向けたモチベーションを行う



現在



【STEP3：スキルアップ】

自分に足りないスキルを伸ばすため、
教育メニューを受講する



N年後：DX推進ができる

スキルマップの特徴

- 一般職員だけでなくDX推進担当向けのハイレベルなスキルもカバーしている
- 各自治体のレベルに合わせたカスタマイズが可能
- 必要なスキルだけでなく、レベルに合わせた教育メニューもセットで提供

■スキル例

対象者	スキルカテゴリ	スキル例
共通	マインドスタンス	論理的思考力、計画立案力、協働力…
	DXの背景	社会課題の理解、顧客価値の理解…
	データ・技術の利活用	活用事例の理解、最新技術の理解…
DX推進担当	業務改革指針の策定	将来の業務イメージの理解…
	DX推進計画の立案・推進	DX計画立案、リソース見積もり…
	テクノロジーの知識	AIに関する知識、統計手法…

POINT①
DX推進担当向けのハイレベルなスキル項目も網羅

POINT②
各自治体のレベルに合わせてカスタマイズ可能

■スキルマップ記入イメージ

	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	育成メニュー
〇〇において××している			○		～
…		○			～

■ サンプル表示

■ 自治体業務の効率化、行政サービスに対する満足度向上に向け、職員のDXレベルを測定し教育受講を促進できる



職員自身のスキルアップ

- 職員自身に、今後武器となるデジタルスキルが身につく
- 一人一人の職員が最新のテクノロジーに対応できるようになることで、組織として柔軟に変化に対応できるようになる



業務効率化

- 自動化により自身で手を動かす業務量が減少し、残業時間減少につながる
- 単純作業の負担が減少し、より職員の力量が求められる本質的業務に工数を割くことができる



行政サービスの満足度向上

- 行政手続きのオンライン化などにより、住民からの行政サービスに対する満足度が向上する
- 住民からも自治体業務DXによる暮らしやすさを望む声が上がっている

CONFIDENTIAL

本文書は、株式会社電通総研が著作権その他の権利を有する営業秘密
(含サプライヤー等第三者が権利を有するもの)です。
当社の許可なく複製し利用すること、また漏洩することは「著作権法」「不正競争防止法」
によって禁じられております。本資料内の社名・製品名は各社の登録商標です。



IS 91070 / ISO/IEC 27001

「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC 27001)」認定



弊社は、「プライバシー・マーク」を取得済みです。
また、セキュリティ社内監査の仕組みとしてセキュリティ・レビューボードを設け全ての
インターネット接続案件に対して厳しいセキュリティ・チェックを実施しています。